平成２９年（再イ）第４３号
川崎市川崎区渡田山王町20番16－701号
ヴィヴァンメゾン川崎京町
再生債務者　戀塚　昇幸
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

平成２９年（再イ）第２０１号
愛知県弥富市前ケ須町南本田401番地６　ラフィーネヤトミ４Ａ（従前の住所）静岡県富士市今泉７丁目８番１号　フォンテーヌＩＣＨＩＫＡＷＡ205号
再生債務者　山本　拓也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月８日
名古屋地方裁判所民事第２部

平成２９年（再イ）第４４号
愛知県豊田市元城町１丁目23番地　アルカディア501号
再生債務者　岩倉　貴大
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
名古屋地方裁判所岡崎支部

平成２９年（再イ）第７号
三重県津市河芸町上野4003番地１
再生債務者　福島　光弘
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日　　津地方裁判所再生係

平成２９年（再イ）第３５号
岡山市南区妹尾2407番地65
再生債務者　多田　　敦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
岡山地方裁判所第３民事部

平成２９年（再イ）第２４号
広島市中区土橋町４番４号　カーサ土橋403号
再生債務者　森山　博文
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月７日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
広島地方裁判所民事第４部

平成２９年（再イ）第１７５号
札幌市北区あいの里３条９丁目21番40―420号
再生債務者　鷲北　光央
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２９年（再イ）第１８０号
札幌市東区北19条東19丁目１番１号　ＲａＲａ19―202号
再生債務者　野口　　航
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日
札幌地方裁判所民事第４部

平成２９年（再イ）第１３号
釧路市文苑１丁目４番12号
再生債務者　牟田　研一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成29年11月８日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成29年11月９日　　釧路地方裁判所

独立行政法人工業所有権情報・研修館平成28事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、平成28事業年度独立行政法人工業所有権情報・研修館の財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年11月24日

東京都千代田区霞が関３丁目４番３号
独立行政法人工業所有権情報・研修館
理事長　三木　俊克

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	4,488,572,842	未払金	3,435,292,205
前払費用	10,602,130	未払費用	44,922,061
未収金	22,178	前受金	22,960,140
その他	151,458	預り金	10,018,448
流動資産合計	4,499,348,608	流動負債合計	3,513,192,854
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	
１．有形固定資産		資産見返負債	
建物附属設備	122,741,828	資産見返運営費交付金	286,573,222
減価償却累計額	36,940,062		
	85,801,766	固定負債合計	286,573,222
器具備品	4,279,012	負債合計	3,799,766,076
減価償却累計額	4,137,976		
	141,036	〔純資産の部〕	
有形固定資産合計	85,942,802	Ⅰ 資本剰余金	
２．無形固定資産		資本剰余金	1,975,080
ソフトウェア	93,709,580	損益外減損損失累計額	△ 954,480
電話加入権	1,020,600		
無形固定資産合計	94,730,180	資本剰余金合計	1,020,600
３．投資その他の資産		Ⅱ 利益剰余金	
敷金・保証金	113,539,800	積立金	―
		当期未処分利益	992,774,714
投資その他の資産合計	113,539,800	（うち当期総利益）	(992,774,714)
		利益剰余金合計	992,774,714
固定資産合計	294,212,782	純資産合計	993,795,314
資産合計	4,793,561,390	負債純資産合計	4,793,561,390

注記）
・退職一時金の見積額　967,227,437円
・賞与の見積額　63,693,476円